

令和6年 第1回定例会

一般質問文書表

稲城市議会

通告番号	氏名	質問項目 (19人、59項目)	備考
1	池田 英司	<ul style="list-style-type: none"> 1 稲城市ホームタウンアスリート認定制度について 2 まちの美化について 3 矢野口のまちづくりについて 	
2	山岸 太一	<ul style="list-style-type: none"> 1 高齢者の生活と人権を守ることのできる介護保険制度に向けて 2 令和6年能登半島地震の被災地支援と災害から市民の暮らしといのちを守る対策について 3 平和で核兵器のない世界をつくるための取り組みについて 4 子どもたちの学びと育ちを守るための教員の長時間労働の解消について 	
3	坂田たけふみ	<ul style="list-style-type: none"> 1 「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」に基づく稲城市の将来像について 2 持続可能な自治体経営に向けた行政サービスの向上を担う人材の育成と配置について 3 「TOKYO GIANTS TOWN」構想における包括連携協定について 	
4	岩佐 ゆきひろ	<ul style="list-style-type: none"> 1 部活動外部指導者について 2 令和6年能登半島地震、被災地支援について 3 市内の犯罪件数と対策について 4 市内小中学校、児童生徒の健康について 	
5	中島 健介	<ul style="list-style-type: none"> 1 稲城市の災害対策について 2 稲城市の子育てDXについて 3 稲城市でのイベント開催について 	
6	つ の じ 寛 美	<ul style="list-style-type: none"> 1 令和6年能登半島地震における緊急消防援助隊の活動について 2 自殺対策計画について 3 児童生徒等のプライバシーなどに配慮した健康診断実施の環境整備について 4 「鉄道模型とジオラマの世界」のイベント開催について 	
7	角 田 政 信	<ul style="list-style-type: none"> 1 大規模地震の対策について 	
8	村 上 洋 子	<ul style="list-style-type: none"> 1 災害時の水の確保について 2 避難行動に不安がある方の支援について 3 インクルーシブ教育等の推進に向けた体制整備について 	
9	佐 藤 しん じ	<ul style="list-style-type: none"> 1 高齢者の孤独・孤立を防ぐ対策について 2 子どもたちを児童ポルノ事犯から守るための、ペアレンタルコントロールアプリについて 3 里親制度における養育家庭を増やすための取り組みについて 	
10	湯 谷 ひ ろ し	<ul style="list-style-type: none"> 1 稲城市における災害時等の透析医療について 2 いつでも誰でも使うことができるAEDの配置について 3 自主防災組織の更なる強化について 	
11	岡 田 ま な ぶ	<ul style="list-style-type: none"> 1 小中学校の不登校やいじめへの対応 - スクールカウンセラー等の配置拡充、フリースクール等多様な学びの保障について 2 まちづくり条例制定について 3 会計年度任用職員の報酬改定等について 4 中学校の教科書採択について 	

12	川村 あや	<ul style="list-style-type: none"> 1 ポストコロナにおける教育委員会のあり方について 2 市内中学校での部活動外部指導者について 3 学校給食共同調理場第一調理場の炊飯状況について 	
13	梶浦 みさこ	<ul style="list-style-type: none"> 1 中間年を迎えたSDGsの目標達成への貢献と持続発展する稲城市について 2 孤独・孤立対策推進について 3 複業人材「地域活性化アドバイザー」実証実験について 	
14	土居 のりひろ	<ul style="list-style-type: none"> 1 スポーツツーリズム推進について 2 障害者の就労支援について 3 教科書採択について 	
15	武田 まさひと	<ul style="list-style-type: none"> 1 今後を見据えたGIGAスクール構想について 2 小中学校における集金業務について 	
16	田島 きく子	<ul style="list-style-type: none"> 1 小中学校校舎の断熱対策について 2 防災用の井戸や給水施設について 3 私立保育園の質の確保のための市の役割について 4 学校のトイレへの生理用品の常備について 	
17	榎本 久春	<ul style="list-style-type: none"> 1 大規模災害の発生に備えての市の備蓄食糧と家庭での食料品の備蓄について 2 介護職員の離職を増やさないことについて 	
18	いそむらあきこ	<ul style="list-style-type: none"> 1 公共ファシリティマネジメントについて 2 小中学校の教員の働き方改革について 	
19	鈴木 誠	<ul style="list-style-type: none"> 1 防災に関する稲城市の取り組みについて 2 稲城の梨花粉危機に対する市の支援について 3 プラスチックごみ専用袋(青色)の状況について 4 公共施設の貸し出し(時間枠の設定)について 5 通学鞆(ランドセル等)の過重対応について 	

通告番号	会 派 名	氏 名
1	新 政 会	池田英司

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
1	<p>稲城市ホームタウンアスリート認定制度について</p> <p>これまでの一般質問において、様々な角度から市民スポーツの推進に向け質問してまいりました。本市ではこれまで、「市民ひとり1スポーツ」を目標に掲げ、全ての市民が生涯にわたり、スポーツ・レクリエーション活動を気軽に楽しめる機会やプロスポーツ等の魅力に触れ、スポーツに興味を持ってもらう機会の充実等に取り組み競技スポーツにおいては、東京都大会だけでなく、全国レベル、世界レベルで活躍する市民が多くなっております。</p> <p>そうした中、令和5年第3回市議会定例会の一般質問では、「スポーツで活躍するアスリートへの応援について」という項目で市民アスリートについてのPRを継続して行って頂きたいとお願いしてまいりました。その後、令和5年10月10日に「稲城市ホームタウンアスリートの認定制度の導入」について建設環境委員会に報告があり、令和5年12月25日にJ2リーグフェジアーノ岡山で活躍する輪笠祐土選手、令和6年1月16日には、パラ卓球車椅子の日本代表として、先のアジア大会で2つの銅メダルを獲得し、今年、パリで開催されるパラリンピックの日本代表として出場が期待される七野一輝選手の2人を「稲城市ホームタウンアスリート」として認定しております。このような認定制度を導入することにより、ホームタウンアスリートのPRが市民や子ども達の目に留まることで、スポーツに取り組むきっかけとなることや、既にスポーツをしている市民や子ども達の励みになり、より上を目指すアスリートの育成につながるものと考えております。そこで稲城市ホームタウンアスリート認定制度について伺います。</p> <p>(1)稲城市ホームタウンアスリート認定制度を導入した経緯について伺います。</p>	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
	(2) 稲城市ホームタウンアスリーの認定基準について伺います。	
	(3) 認定された稲城市ホームタウンアスリートについて、市民への周知方法について伺います。	
	(4) 稲城市ホームタウンアスリート認定制度に期待する効果について伺います。	
2	まちの美化について	
	市では、稲城市まちをきれいにする市民条例を平成12年に制定し、「自分たちのまちは自分たちできれいに」を基本理念として、稲城市まちをきれいにする市民協議会を中心に、市民の方々にまちの美化活動を率先し、取り組んでいただいております。	
	私も日々、市内を歩きながらごみ拾い等の美化活動に取り組んでおります。しかしながら、最近、犬のふんが道路等に散見されている状況です。稲城市まちをきれいにする市民協議会の皆さんを中心に美化活動に取り組んでいただいておりますが、一部の心無い飼い主のマナー違反で美観が損なわれています。	
	このように市内の道路等に放置された犬のふんに対して、市ではどのような対策を行っているのか伺います。	
	(1) 犬の飼い主へのマナー向上に向けて市の取り組みを伺います。	
	(2) 一部の心無い飼い主によって放置された犬のふんの過去3年間の苦情件数を伺います。	
	(3) 放置された犬のふんの対策について伺います。	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
	(4) 今後、どのような対応をされるのか伺います。	
3	矢野口のまちづくりについて	
	矢野口のまちづくりは、土地区画整理事業を軸として、着実に進捗が図られております。	
	中でも榎戸地区は、集団移転による建物移転を実施したことにより、進捗のスピードが上がり、いよいよ事業完了が見えてきたところ です。	
	建物移転の後には、道路築造工事や整地工事を行い、移転にご協力いただいた方々に土地をお返し、その後は、梨の道や(仮称)矢野口公園など、最後の公共施設の整備に着手することとなります。そこで、榎戸地区にお住まいの方だけではなく、 矢野口地区全体の方々も注目している梨の道や(仮称)矢野口公園の整備、とりわけ矢野口自治会館周辺の整備方針について伺います。	
	(1) 梨の道について	
	梨の道については、令和4年第2回定例会の角田議員の一般質問のなかで、両側が歩道となる通常の道路形態として、整備することと決定したとの答弁がありました。	
	家の目の前が直接車道ではなく、歩道となることにより、安全性は増したと考えます。	
	一方、自治会館前の梨の道については、幅員が30メートルもあり、子供などが横断する際には、距離も長く、危険を伴うことが懸念されるところです。	
	詳細設計などについては、これから検討を進めていくこととは思いますが、安全性を踏まえた、幅員30メートル区間の整備方針について伺います。	

通告番号	会 派 名	氏 名
2	日本共産党	山岸太一

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
1	<p>高齢者の生活と人権を守ることでできる介護保険制度に向けて 次期の介護保険事業計画が明らかになりました。高齢者の生活と人権を守り、そこで働く人たちが安心して働いていける制度にしていくことを求める立場から質問します。</p> <p>(1) 高齢者の住まいの支援について</p> <p>①第8期計画における「住まい」の整備や入所状況について聞きます。</p> <p>②第9期計画(案)における「住まい」の整備の基本的な方針や計画について聞きます。</p> <p>③低所得であったり、生活保護を受けていたりする高齢者でも入所できる介護施設がこれから必要になると考えるが認識を聞きます。</p> <p>(2) 介護現場で働く担い手の確保や定着について</p> <p>①東京都の「介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業」の概要について聞きます。</p> <p>②第9期計画(案)における人材確保のための対策について聞きます。</p>	
2	<p>令和6年能登半島地震の被災地支援と災害から市民の暮らしといのちを守る対策について 元日に起きた能登半島地震では多くの方が亡くなり、甚大な被害となっています。また、長引く断水や停電が被災された方への支援に困難をもたらしました。どんな状況になっても、市民の暮らしといのちを守ることができるための取り組みを求める立場から質問します。</p> <p>(1) 能登半島地震の被災地支援について</p> <p>①現在までの被災地支援のための人員派遣や物資支援の状況について聞きます。</p> <p>②被災地からの避難者の受入状況について聞きます。</p>	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
3	<p>(2) 公共施設や公共インフラ設備の耐震化と緊急時の対応について</p> <p>① 市役所・学校・公民館等の市内公共施設の耐震化の状況について聞きます。</p> <p>② 電気・ガス・水道等の市内の公共インフラ施設の耐震化の状況について聞きます。</p> <p>③ 地震等の災害で大規模な断水や停電が発生した場合の対応について聞きます。</p> <p>(3) 住居の耐震化について</p> <p>① 市内の戸建て住宅や集合住宅の耐震化の状況について聞きます。</p> <p>② 戸建て住宅や集合住宅の耐震化促進のための取り組みについて聞きます。</p> <p>平和で核兵器のない世界をつくるための取り組みについて</p> <p>核兵器の廃絶や世界恒久平和の実現を目指す平和首長会議の関連組織である「東京都多摩地域平和ネットワーク会議」が新たな平和宣言を発表しました。市長が平和文化の推進や核兵器廃絶の取り組みの先頭に立つことを求める立場から質問します。</p> <p>(1) 「東京都多摩地域平和ネットワーク会議」が作られた経緯と今後の取り組みについて聞きます。</p> <p>(2) 平和で核兵器のない世界をつくっていくことについて市長の認識を聞きます。</p>	<p>市長答弁を 求める</p>

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
4	<p>子どもたちの学びと育ちを守るための教員の長時間労働の解消について</p> <p>全国で教員不足が問題になっています。そのおおもとに教員の多忙化や長時間労働があることは明らかです。子どもたちの学びを支えるために、教員自身が人間らしい生活が送れるような労働環境にしていくことを求める立場から質問します。</p> <p>(1) 教員の配置状況について</p> <p>①過去5年間の「精神疾患」による教員の休職者数について聞きます。</p> <p>②直近の市内の小中学校における教員の未配置の状況について聞きます。</p> <p>(2) 教員の労働環境と長時間労働解消について</p> <p>①小中学校におけるタイムカードシステム導入の経緯と現在の運用状況について聞きます。</p> <p>②2022年度の市内の教員の平均的な「一日あたりの勤務時間」「一週間あたりの勤務時間」「一週間あたりの残業時間」について校種別に聞きます。</p> <p>③教員の長時間労働解消のための市としての取り組みについて聞きます。</p> <p>④子どもたちにとって良い教育をするためには、教員自身が人間らしく働き生活できる労働環境が必要だと考えるが教育長の認識を聞きます。</p>	<p>教育長答弁を求める</p>

通告番号	会 派 名	氏 名
3	新政会	坂田 たけふみ

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
1	<p>「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」 に基づく稲城市の将来像について</p> <p>昨年、令和5年4月に国立社会保障・人口問題研究所が、「日本の将来推計人口（令和5年推計）」を公表しました。</p> <p>その主要な結果では、総人口は50年後に現在の7割に減少し、65歳以上の人口はおよそ4割を占めるとされ、また、前回の推計よりも出生率は低下するものの、平均寿命が延伸し、外国人の入国超過増により人口減少の進行はわずかに緩和されるとのことでした。</p> <p>さらに、12月には地域別将来推計人口が公表されました。</p> <p>この推計は、将来の人口を、都道府県別・市区町村別に求めることを目的としたもので、令和2（2020）年の国勢調査を基に、令和32（2050）年までの5年ごと30年間について、男女・5歳階級別に推計したものです。</p> <p>そこで、この「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」のポイントを確認しつつ、稲城市の将来像について伺います。</p> <p>（1）都道府県別の将来推計人口のポイントについて</p> <p>（2）市区町村別の将来推計人口のポイントについて</p>	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
	(3) 稲城市の将来推計人口について	
	①2050年における総人口および指数について	
	②2050年における0～14歳人口および指数について	
	③2050年における15～64歳人口および指数について	
	④2050年における65歳以上人口および指数について	
	⑤2050年における75歳以上人口および指数について	
	(4) 推計結果からみる稲城市の施策の評価について	
	(5) 稲城市の将来像に向けた施策への反映について	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
2	<p>持続可能な自治体経営に向けた行政サービスの向上を担う人材の育成と配置について</p> <p>第五次稲城市長期総合計画では、自治体経営に必要な職員の確保と育成に努め、働き方改革の推進や職場環境の整備によって個々の人材を活性化し、あわせて、稲城市の持つ人的資源の能力がより効果的に発揮できる組織体制への最適化を図ることで、組織全体としての生産性を高め、効率的な行政運営を図るとともに、より質の高い行政サービスの実現を目指しています。</p> <p>しかしながら、総務省のまとめでは令和4年度の地方公務員の採用試験の倍率は5.2倍、前年度比0.6ポイントの減となり、過去30年間で最低となったことが分かりました。</p> <p>いわゆる就職氷河期世代が新卒だった平成11年度は14.9倍と倍率が10倍を超えており、約20年間で競争率が半減したことになります。</p> <p>少子化に加え、待遇などへの不満から受験者数が減ったことなどが要因とみられるとの事です。</p> <p>稲城市でも、令和6年4月採用の職員を先日まで追加募集をしていました。</p> <p>そこで、持続可能な自治体経営に向けた行政サービスの向上を担う人材の育成と配置について伺います。</p> <p>(1) 稲城市職員採用試験の応募状況について</p> <p>(2) 稲城市職員定数の考え方について</p> <p>(3) 稲城市における自治体経営に必要な職員の確保に対する取り組みについて</p>	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
	(4) より質の高い行政サービスの実現に向けた 人材育成の取り組み状況について	
3	「TOKYO GIANTS TOWN」構想における包括連携 協定について	
	「TOKYO GIANTS TOWN」構想は、国内で初めて となる水族館一体型の新 GIANTS 球場を中心とし、 スポーツとエンターテイメントが融合したまち づくりプロジェクトです。	
	令和7年3月には、新 GIANTS 球場がオープン し、ジャイアンツの試合や練習、またイベントな どでも活用するとのことです。また、令和8年 には、水族館や隣接する飲食施設も合わせて、グラ ンドオープンするとのことで、稲城市にとって は、シティーセールスの絶好の追い風となること が期待されております。	
	そうした中で、令和5年8月24日には、稲城 市・株式会社読売新聞東京本社・株式会社読売巨 人軍・株式会社よみうりランドの4者で包括連携 協定が締結され、今後は、稲城市としても、でき ることに対し、積極的に取り組むことが大変重要 となってきます。	
	そこで、「TOKYO GIANTS TOWN」構想における包 括連携協定について伺います。	
	(1) 包括連携協定の目的について	
	(2) 包括連携協定における官の役割と民の役割 について	
	(3) 包括連携協定に期待する効果について	

通告番号	会 派 名	氏 名
4	改革未来の会	岩佐 ゆきひろ

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
1	部活動外部指導者について	
	<p>(1) 教員の負担軽減及び持続可能なスポーツ文化芸術の機会の確保のためにも、一般の部活動外部指導者の確保を早急にしていくべきと考えます。以下の点について伺います。</p> <p>①今までの取り組みと今年度の謝礼について</p> <p>②現在の各学校での部活動外部指導者の募集状況について</p> <p>③今後、適材適所の確保に向けての取り組みについて</p>	
	<p>(2) 教員の負担軽減及び持続可能なスポーツ文化芸術の機会の確保のために実態を把握し課題の整理をしていくとの事ですが、どのように実態を把握し、また課題の整理をしていくのか伺います。</p>	
	<p>(3) 現在の部活動外部指導者については、年間に入れる時間等に制限がある中で、地域の部活動外部指導者をより確保していくには、制限を緩和していく等、対策が必要であると考えますが、市の見解を伺います。</p>	

2	令和6年能登半島地震、被災地支援について	
	<p>令和6年1月1日、16時10分に発生した石川県能登地方を震源とするマグニチュード7.6の地震により石川県を中心に甚大な被害が発生をいたしました。市の対応を伺います。</p> <p>(1) 現在までの対応について (2) 今後の対応について</p>	
3	市内の犯罪件数と対策について	
	<p>より安心安全なまちづくりをしていくうえで、市内の犯罪件数を減らしていくよう対策をしていくべきと考えます。現状と対策について伺います。</p> <p>(1) 令和4年の稲城市内の刑法犯認知件数について (2) 令和5年の稲城市内の刑法犯認知件数について (3) 犯罪を減らしていくための本市の取り組みについて</p>	

4	市内小中学校、児童生徒の健康について	
	<p>文部科学省、令和4年度学校保健統計調査では健康状態調査に関して、裸眼視力 1.0 未満の者の割合は、小学校で3割を超え、中学校では約6割、いずれも過去最多となりました。また反対にむし歯（う歯）の者の割合は、小学校で4割以下、中学校では3割以下と過去最低値となり改善されております。本市の状況について伺います。</p> <p>(1) 市内、小学校に通う児童の裸眼視力 1.0 未満の割合とメガネ・コンタクト着用数の割合について</p> <p>(2) 市内、中学校に通う生徒の裸眼視力 1.0 未満の割合とメガネ・コンタクト着用数の割合について</p> <p>(3) 市内、小学校に通う児童のむし歯保有者数の割合について</p> <p>(4) 市内、中学校に通う生徒のむし歯保有者数の割合について</p>	

通告番号	会派名	氏名
5	稲志会	中島 健介

項目番号	質問要旨	摘要
1	<p>稲城市の災害対策について</p> <p>令和6年1月1日に石川県能登地方を震源とする地震が発生しました。</p> <p>この地震がもたらした甚大な人的・物的被害の様子が、連日テレビ等で報道されています。</p> <p>政府の地震調査委員会において、東京をはじめとする首都圏でマグニチュード7クラスの大地震が発生する確率は今後30年間で70%と数字が示されました。</p> <p>また、稲城市では令和2年度に修正した「稲城市地域防災計画」では、冬の朝と夕方の被害を、それぞれ揺れと火災併せて、建物がどちらも2857棟、死者が朝は44人、夕方が29人、負傷者が朝は961人、夕方が603人、避難者はどちらも16,000人以上と想定しています。</p> <p>突然発生した能登半島地震の惨状を目の当たりにし、改めて多くの市民の防災に対する意識が高まっています。</p> <p>そこで、改めて稲城市の災害に対する基本的な考え方を確認するとともに、現在、そして今後の社会の実情に即した災害に関する情報発信などについて伺ってまいります。</p>	
	(1) 災害発生時に市が市民に求める基本的な行動の考え方について	
	(2) 基本的な行動の考え方を市としてどのように発信しているのかについて	
	(3) いなぎ防災マップに掲載している内容について	
	(4) Web版いなぎハザードマップの内容について	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
2	<p>稲城市の子育てDXについて</p> <p>日本では少子高齢化が進み、労働力不足や社会保障費の増大などの様々な問題が顕在化する中、稲城市は、2040年ごろまで、人口が増え続けていく予測がされていますが、中長期的な視点で少子化対策として、子供を産み育てやすい環境を作っていくことが求められます。また、共働き世帯の増加等によって仕事と子育ての両立を図る家庭が増えていることや地域社会のつながりの希薄化などによって子育て世代の孤立感も指摘されており、子育ての負担や不安を解消することも求められています。</p> <p>一方、国では、ネットに接続する端末の世帯保有率が極めて高い状況と子育てに係る行政手続きのデジタル化に関する要望等が寄せられている状況を鑑み、対面によらない申請など手続きの簡素化を進めようとしています。</p> <p>国の「こども政策 DX 推進チーム」では、伴走型相談支援による面談等の相談記録や、出産・子育て応援ギフト支給記録に係る情報連携などを法律に位置付け今後マイナンバーを活用した自治体間の情報連携システムの構築等を検討することが方針として掲げられました。</p> <p>そこで、国で今後予定されている母子健康手帳とマイナンバーカードの一体化を踏まえて、稲城市の母子保健分野の取り組み状況を確認するとともに、今後の子育て環境整備に向けた方針について伺ってまいります。</p> <p>(1) 国で今後予定されている母子健康手帳とマイナンバーカードの一体化について</p> <p>① 国の動向について</p> <p>② 母子健康手帳とマイナンバーカードとの連携の市の現状について</p> <p>③ 今後の母子健康手帳とマイナンバーカードとの一体化に関する市の展望について</p>	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
3	<p>稲城市でのイベント開催について</p> <p>第五次稲城市長期総合計画の中で、「既存の観光資源の活用と新たな発掘、イベントの創出を通じた観光の魅力の向上」を施策として挙げています。</p> <p>昨年10月に稲城長沼駅前で行われた「南武線ピアマルシェ」や「わかばのマルシェ」などのイベントは、多くの方で賑わい、長期総合計画の施策と合致するような、稲城市の観光の魅力の向上に大きく貢献をされたと思います。</p> <p>また、「TOKYO GIANTS TOWN」のオープンなどを控え、稲城市内で、新たなイベントを開催し、我がまちを更に盛り上げようと考えている団体もごさいます。</p> <p>そのような団体の皆様は「地元稲城に貢献をしたい。」「稲城の賑わいづくりに一役買いたい。」と、稲城市と一体となって市全体を盛り上げたいという強い想いを語られます。</p> <p>今後もこのような、稲城市の観光の魅力の向上や賑わいを生み出すようなイベントの開催は必要不可欠であると考えています。</p> <p>そこで、稲城市が様々な団体の主催するイベントを通じて、更なる賑わいの創出をするために、市のイベント開催に関する考えや支援、主催団体などとの連携について伺ってまいります。</p> <p>(1) 第五次稲城市長期総合計画の中で、施策として挙げている「既存の観光資源の活用と新たな発掘、イベントの創出を通じた観光の魅力の向上」について市の考えは。</p> <p>(2) イベントを開催する際の市の関わりと支援について</p> <p>① 市が後援するイベントへの関わりや支援について</p> <p>② 市が後援するイベントと市の後援を受けずに行うイベントの違いについて</p>	

項目番号	質問要旨	摘要
	③ 平成30年から令和5年までの6年間に市が後援したイベントの実施件数について	
	④ 平成30年から令和5年までの6年間に市が後援したイベントの主催団体(行政関係・法人・任意団体・民間会社)の内訳について	
	(3) 後援名義使用申請などの手続きと判断基準について	
	(4) 社会貢献を目的として、イベントの開催を検討している民間企業が手続きで悩まれているとき、稲城市公民連携デスクが、そうした事業に対する相談窓口としての役割を担うべきであると考えているが、市の見解は。	

通告番号	会 派 名	氏 名
6	公 明 党	つ の じ 寛 美

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
1	<p>令和6年能登半島地震における緊急消防援助隊の活動について</p> <p>令和6年1月1日に発生した能登半島地震は、石川県輪島市、志賀町においては震度7を、珠洲市、能登町においても震度6強を記録し、また、大津波警報が石川県能登地方に発表され、多くの犠牲者、そして安否不明者もあり、現在も捜索活動が行われています。</p> <p>稲城市においても震災後、直ちに情報収集に努め、1月4日と9日に、羽咋市と輪島市に支援物資を送るとともに、9日から稲城市消防本部の緊急消防援助隊が輪島市へ出動したと聞いております。</p> <p>(1)緊急消防援助隊出動における経過について伺います。</p> <p>(2)今後の取り組みについて伺います。</p>	
2	<p>自殺対策計画について</p> <p>私は、令和4年第4回定例会において、自殺対策のさらなる強化について一般質問をしました。その際には、令和4年10月に新たな自殺対策大綱が閣議決定されたことを受け、そのポイントについて質問し、市からは、誰も自殺に追い込まれることのない稲城市の実現を目指して稲城市自殺対策計画を策定しており、国から示された4つのポイントについては、次期計画を策定する際に検</p>	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
	<p>討するとの答弁でした。</p> <p>稲城市における自殺者はゼロにしないでほしい、そのための計画として稲城市自殺対策計画はとても重要な計画との認識のもと、第二次稲城市自殺対策計画への改定にあたり、改めてお伺い致します。</p> <p>(1)計画期間を6年間とした理由について伺います。</p> <p>(2)市民アンケートを実施した理由について伺います。</p> <p>(3)稲城市における自殺の傾向について伺います。</p> <p>(4)当初計画からの主な変更点について伺います。</p>	
3	<p>児童生徒等のプライバシーなどに配慮した健康診断実施の環境整備について</p> <p>学校においては、児童生徒等が学校生活を送るに当たり支障があるかどうかについて、疾病をスクリーニングし、健康状態を把握するため、毎学年、学校保健安全法第13条に基づき、健康診断を実施しています。近年、健康診断時の児童生徒等のプライバシーの保護等への懸念が指摘される一方、着衣では正確な検査・診察が困難になる懸念も示されていることから、全国の学校で一定の対応が可能となるよう、児童生徒等のプライバシーや心情に配慮した健康診断実施のための環境整備の考え方について伺います。</p>	

通告番号	会 派 名	氏 名
7	新 政 会	角 田 政 信

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
1	<p>大規模地震の対策について</p> <p>令和6(2024)年元日午後4時10分、マグニチュード7.6最大震度7の大規模な地震が能登半島を襲いました。この地域では平成19(2007)年に震度6強の地震で1名が亡くなり、その後令和2(2020)年12月以降群発地震が続いていました。更に令和5(2023)年にも震度6強の地震でまた1名が亡くなり、災害対策についてはかなり危機感をもっていたようです。</p> <p>ただ、高齢化の進むこの地域では建て替えではなく改修を選択した方が多かったようです。</p> <p>やっと改修が済んで日常が戻ってきた矢先の正月に起きた今回の地震では、今までの地震でもろくなった建物や土壌などが崩壊して甚大な被害となりました。また正月の夕食前で観光客も多く帰省者も多かったのも、日頃の防災訓練があまり役立たなかった等、想定外の事が重なりました。被災地の病院のBCP(事業継続計画)では震度5強以上の地震でも、全職員250名が全員参加する想定でしたが、元日出勤の医師、看護師を含め出勤できたのは、30名だけだったとのこと</p> <p>です。</p> <p>(1)この様な地震が発生した場合、稲城市で想定される被害について伺います。</p> <p>(2)能登半島の6市町では最大約5万5000戸で断水が発生し、1ヶ月経っても約4万戸で断水が続いています。そこで長期間にわたり、水道・電気・ガス等のライフラインが寸断された場合の対策について伺います。</p> <p>(3)今回の地震では、死者の7割が60歳以上の高齢者で、死因は圧死が最多とのことでした。災害弱者である、高齢者や障がい者、乳幼児等を災害から守る取り組みが、大切になってきます。</p>	

	<p>稲城市の高齢化率の今後の予想について伺います。</p>	
	<p>(4) 昭和56(1981)年に導入された、新耐震基準における稲城市の耐震化率について伺います。</p>	
	<p>(5) 停電や断水等により、継続が困難となる高齢者施設や障がい者施設の対策について伺います。</p>	
	<p>(6) 義援金詐欺・ボランティア詐欺、火事場泥棒のような犯罪や悪質業者から市民を守る対策について伺います。</p>	
	<p>(7) 災害時の死亡者や安否不明者の公表基準については、当該自治体の最優先事項であるとのこと。稲城市が当該自治体となった場合の基準について伺います。</p>	

通告番号	会 派 名	氏 名
8	無所属	村上洋子

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
1.	<p>災害時の水の確保について</p> <p>災害時、飲み水をはじめ生活用水など、水の確保は大変重要な課題です。</p> <p>上水道の事業については都営一元化が進められ、現在都内で独自に上水道事業を行っている自治体は島しょを除くと4自治体のみとなりました。</p> <p>災害時の対策については、市の災害対策本部が行う応急給水等と、上水道が被害を受けた場合の東京都水道局の対策の両面からの対応が必要となります。</p> <p>稲城市における災害時の水の確保と災害対策について確認し、災害に強いまちづくりを進めるために質問を致します。</p> <p>(1) 災害時の水の確保のため、現状どのような対策が行われているのか伺います。</p> <p>① 東京都水道局の対応について ② 市総務部、消防本部の対応について</p> <p>(2) 東京都水道局、その他の機関との連携について伺います。</p> <p>(3) 水の確保のための災害対策の課題について伺います。</p> <p>(4) 今後の取り組みについて伺います。</p>	<p>(4)について市長答弁を望む</p>

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
2.	<p>避難行動に不安がある方の支援について</p> <p>災害時、いち早く避難をしなくてはならない時に、自力での避難が困難な方、避難先などで過ごすことに大きな不安を抱える方がいることが予想されます。</p> <p>避難行動に不安がある方への支援について、どのようなニーズがあるのかを把握し災害に備える必要があります。</p> <p>現状での取り組み状況や課題について確認し、今後の取り組みに活かして頂くために質問を致します。</p> <p>(1) 避難行動要支援者について伺います。</p> <p>① 避難行動要支援者の範囲について</p> <p>② 市内の避難行動要支援者の人数について</p> <p>③ 避難行動要支援者の個別避難計画の作成について</p> <p>④ 現状での課題について</p> <p>⑤ 今後の取り組みについて</p>	
3.	<p>インクルーシブ教育等の推進に向けた体制整備について</p> <p>稲城市障害福祉プラン(案)の基本目標2.子どもの健やかな育ちに合わせた支援の充実として、新たに施策3.インクルーシブ教育等の推進に向けた体制整備が入りました。</p> <p>インクルーシブ教育の推進のためにどのような体制整備を行っていくのかについて確認し、さらなるインクルーシブ教育の推進を願い質問いたします。</p> <p>(1) 主要施策の内容について伺います。</p> <p>(2) インクルーシブ教育等の活動支援の内容について伺います。</p>	

通告番号	会 派 名	氏 名
9	公 明 党	佐藤しんじ

項目番号	質 問 要 旨	摘 要
1	<p>高齢者の孤独・孤立を防ぐ対策について</p> <p>公明党は、2021年2月、社会的孤立防止対策本部を設置し、孤立の実態などについて1000件を超える聞き取り調査を実施。その結果を基にした同年5月の政府への提言では、「社会的孤立は個人ではなく社会の問題」と位置付けるよう訴え、対策の推進と法整備の検討を強く求めて参りました。そして、2023年5月31日、「孤独・孤立対策推進法」が参院本会議で可決、成立し、本年4月より施行いたします。少子高齢化が進む日本社会においては、高齢者の孤独・孤立を防ぐ対策がとりわけ重要であると考えます。</p> <p>(1)高齢者の孤独・孤立を防ぐ対策を考える上で、高齢者の見守りや、高齢者とふれあう取組みは大変重要であると考えます。そこで、高齢者の見守りや、高齢者とふれあう取組みについて、市のこれまでの取組みを伺います。</p> <p>(2)高齢者の見守りや高齢者とふれあう取組みについて、市の今後の取組みを伺います。</p> <p>(3)鳥取市が取り組まれている、支援への橋渡し役「つながりサポーター」について、市の見解を伺います。</p>	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
2	<p>子どもたちを児童ポルノ事犯から守るための、ペアレンタルコントロールアプリについて</p> <p>近年の急激なスマートフォンの普及やインターネット利用の低年齢化を背景に、脅かされたり、だまされたりするなどして、青少年が自分の裸体をスマートフォン等で撮影させられた上、メールなどで送られる、児童ポルノ事犯の「自撮り被害」が増加し社会問題化しています。青少年を守る取組みの強化が求められると考えます。</p> <p>(1)児童ポルノ事犯について、東京都における過去 5 年間の年代別の被害件数を伺います。</p> <p>(2)児童ポルノ事犯を未然に防ぐ取組みについて伺います。 ①東京都における取組みについて伺います。 ②稲城市における取組みについて伺います。</p> <p>(3)ペアレンタルコントロールアプリ「コドマモ」について、市の見解を伺います。</p>	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
3	<p>里親制度における養育家庭を増やすための取組みについて</p> <p>里親制度は、虐待や病気など、さまざまな事情により親元で暮らせない子どもを、家庭における養育環境と同様の養育環境で養育する制度です。里親に養育される子どもは、家庭的な環境の中で成長でき、児童養護施設などの養育と比べて、愛着を形成しやすいと言われています。2016年には児童福祉法が改正され、国は、従来の施設養育中心から、里親を含む家庭養育を原則とする方針へ転換いたしました。しかし、こども家庭庁によると、最新の調査では、子どもの社会的養護のうち、里親を含む家庭養護による割合は、2022年3月時点で3歳未満が25%、3歳から就学前が31%、学童期以降が22%、全体の平均は24%と、低い水準にとどまっています。その要因の一つに、里親の担い手不足が指摘されています。</p> <p>(1)養育家庭登録数について、東京都、近隣市、稲城市における、それぞれ過去3年間の登録数について伺います。</p> <p>(2)虐待受理件数について、東京都、近隣市、稲城市における、それぞれ過去3年間の受理件数について伺います。</p> <p>(3)養育家庭委託数について、東京都、近隣市、稲城市における、それぞれ過去3年間の委託数について伺います。</p> <p>(4)養育家庭を増やすための取組みについて伺います。</p>	

通告番号	会派名	氏名
10	公明党	湯谷 ひろし

項目番号	質問要旨	摘要
1	稲城市における災害時等の透析医療について	
	1月1日に発生した令和6年能登半島地震では、透析医療確保の問題がクローズアップされております。人工透析には大量の水と電力を必要とすることから、災害時には、透析医療の提供が困難になります。透析患者にとっては、災害が即、命の危険につながります。	
	災害時における透析医療確保のために、関係機関がどのように動き、患者自身がどのように行動すべきかについて、平時において明確にしておく必要があります。	
	(1) 災害時等の透析医療確保における関係機関の連携強化について	
	①災害時における透析医療確保のための行動基準について	
	②災害時における透析医療確保のための関係する機関等について	
	③災害時における透析医療確保のための稲城市立病院の役割について	
	④災害時に透析医療を確保するための市内関係機関会議等について	
	⑤災害時に透析医療を確保するための訓練等について	
	(2) 災害時における透析患者の行動基準を明確にするために	
	①災害時における透析患者の初動対応について	
	②透析患者が在宅避難する場合に行うべきことについて	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
	③透析患者が医療救護所等にいる場合に行うべきことに	
	ついて	
2	いつでも誰でも使うことができるAEDの配置について	
	昨今の猛暑や高齢化のなかで、心臓発作を起こした人の	
	命を救うAEDの重要性は増しております。総務省によると、	
	令和3年度中に一般市民が心肺蘇生を実施した傷病者数の	
	うち、AEDを使用し、除細動を実施した人数は1,096人	
	で、そのうち1か月後の生存者数は540人(49.3%)、	
	1か月後の社会復帰者数は440人(40.1%)でした。	
	公明党は、一般市民にもAEDの使用を認めるよう提案し、	
	国会質問で繰り返し取り上げてまいりました。その結果、	
	平成16年7月から一般市民の使用が解禁されました。	
	AEDによって命を救うためには、わかりやすい場所に、	
	いつでも使えるように配置することが大切です。	
	(1)24時間使用できるAEDの市内における配置について	
	①市内公共施設における地域別のAEDの配置場所数について	
	②稲城市におけるAEDの配置基準について	
	③市内コンビニエンスストアにおけるAEDの配置場所数に	
	ついて	
	(2)プライバシーに配慮するために三角巾をAEDに付属する	
	ことについて	

通告番号	会 派 名	氏 名
11	日本共産党	岡田まなぶ

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
1	<p>小中学校の不登校やいじめへの対応－スクールカウンセラー等の配置拡充、フリースクール等多様な学びの保障について</p> <p>(1) 不登校、いじめの小中学校の過去5年間の件数は。</p> <p>(2) 市の基本的な不登校、いじめへの対応の考え方は。</p> <p>(3) 不登校、いじめへの対応でスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの果たす役割は大きいと考えるが認識は。</p> <p>(4) スクールカウンセラーが3月末で東京都から雇い止めにあうと問題になっている。専門的なスキルを持つスクールカウンセラーが継続的に子どもや保護者とかがかわることは大切である。質の高い支援を行ううえでも雇用の継続・安定は大切と考えるが認識は。</p> <p>(5) 全国市長会は、不登校やいじめの対策等を促進するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの配置拡充を求めている。市の認識は。</p> <p>(6) 国は平成29年(2017年)、教育機会確保法を施行し、学校の枠に縛られない多様な学びの場を認めている。フリースクールなど学校以外の多様な学びの保障について市の認識は。</p> <p>(7) フリースクールに通っている、家にいるなど、不登校の子どもの日中の過ごした方の状況把握は。</p>	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
	<p>(8) フリースクールを利用したくても、経済的な負担が重く、利用できないという調査結果がある。国、都、市などの公的支援を求める声が高まっており公的支援を行うべきと考えるが認識は。</p>	
2	<p>まちづくり条例制定について</p> <p>(1) まちづくり条例制定に向けた取り組み状況は。</p> <p>(2) 都市計画マスタープランに沿った土地利用に誘導するために、土地取引の行為の届出などを定めることや、開発事業に伴う手続を強化すること、住民意見を尊重したまちづくりを進めるために、市民への早い段階での情報提供、意見の提出、調整が行える仕組みを定めることをまちづくり条例に位置づけるべきと求めてきたが取り組み状況は。</p> <p>(3) まちづくり条例制定に向けたスケジュールは。</p>	
3	<p>会計年度任用職員の報酬改定等について</p> <p>(1) 稲城市の正規職員、再任用職員、非正規職員（第1種、第2種会計年度任用職員）の令和5年(2023年)4月時点の人数は。</p> <p>(2) 第1種、第2種会計年度任用職員の雇用、報酬の基本的な考え方について。</p> <p>(3) 物価高騰のもと、会計年度任用職員の時給を1500円以上へと引き上げる法律改正を国に求めるべきと考えるが認識は。</p> <p>(4) 常勤職員の給与改定が行われた際、会計年度任用職員の報酬についても、常勤職員の給与改定に準じて改定するべきと考えるが認識は。</p>	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
4	<p>中学校の教科書採択について</p> <p>(1) 令和7年度(2025年度)使用の中学校教科書採択に向けた取り組みとスケジュールについて。</p> <p>(2) 教科用図書採択要領作成の考え方について。</p> <p>(3) 教科用図書審議会と調査研究委員会の役割と取り組みについて。</p> <p>(4) 公正、公平に、公開で進めていくことが大切と考えるが認識は。</p> <p>(5) 教科書展示は、多くの市民が見ることができ、広く市民の声を聞けるようにすることについて。</p>	

通告番号	会派名	氏名
12	稲志会	川村あや

項目番号	質問要旨	摘要
1	<p>ポストコロナにおける教育委員会のあり方について</p> <p>約4年間のコロナウイルス感染症の終息で、社会経済、行政、市民活動などが日常に近い状態へと戻ってきています。教育活動においても、コロナ蔓延時には児童生徒などの学校活動やコミュニケーション活動も制限され、したくてもできない状態であったと思います。この時期の児童生徒は、様々な社会活動や経験ができない状態で学校を卒業せざるを得ない状況でもあったと思います。子どもたちそして、見守る保護者の方々にとって大切な時間と経験を、ポストコロナの今だからこそ取り戻すべく、今後の対応等について考えていくべきだと思います。</p> <p>稲城市では、令和4年4月1日に全校(小学校12校・中学校6校)に学校運営協議会が設置され、コミュニティ・スクールを導入しましたので、活動状況や地域との繋がりなど教育活動の全般について質問させていただきます。</p>	
	<p>(1) 稲城市教育委員会の対応について</p> <p>① コロナ禍における授業機会の減少に伴う、教育の質を担保する取り組みについて伺います。</p> <p>② 効果について伺います。</p>	
	<p>(2) 不登校児童生徒への支援や取り組みについて</p> <p>① 増え続けている不登校児童生徒に対しての市の考え方および実施している取り組みについて伺います。</p> <p>② 今後について伺います。</p>	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
	<p>(3) コミュニティ・スクールについて</p> <p>① 制度の概要と導入した目的について伺います。</p> <p>② 教育課程の編成や児童生徒の地域行事への参加、外部人材の活用などを進める際に、校長、保護者、地域、教育委員会の何方が決定権を持つのか伺います。</p> <p>③ 今後について伺います。</p>	<p>教育長</p> <p>教育長</p>

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
2	<p>市内中学校での部活動外部指導者について</p>	
	<p>現在、稲城市の中学校では多くの部活動が行われています。</p> <p>部活動には顧問と呼ばれる教員が必要ですが、教員の負担軽減や、部活動の技術や質の向上の意味でも、教員以外の外部指導者が国でも推奨されています。</p> <p>これまでの一般質問でも外部指導者の積極的な活用について質問してきました。</p> <p>現状の確認及び今後の提案について質問させていただきます。</p>	
	<p>(1) 市内中学校の部活動について</p> <p>①現在の部活動の数を伺います。</p> <p>②部活動の新設・廃止の決定方法について伺います。</p>	
	<p>(2) 市内中学校の外部指導者について</p> <p>①市内中学校の部活動、特に運動系の部活では顧問以外の外部指導者(コーチ)を採用されている学校がありますが、外部指導の割合またその部活の種類を伺います。</p> <p>②外部指導者の選択および依頼方法について伺います。</p>	
	<p>(3) 企業版ふるさと納税について</p> <p>①外部指導者の活用状況について伺います。</p> <p>②今後について伺います。</p>	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
3	<p>学校給食共同調理場第一調理場の炊飯状況について</p>	
	<p>令和3年に新設された南山の学校給食共同調理場第一調理場は、最大食数6500食を配食することができる大規模な施設です。</p> <p>また、アレルギー対応、人件費の削減や食材の幅を広げる機器の導入など様々な部分に配慮されたものとなっています。</p> <p>実際、完成時のお披露目では、メーカーの方から機械の説明を受けながら見学させていただきました。</p> <p>中でも、炊飯設備は、鉄釜であるので高温で一気に炊けて美味しいことや、バブル洗米機能があり汚れをしっかりと落として旨味は残す高性能である事をうかがいました。</p> <p>現在、市内の学校給食では週5回のうち4回がご飯提供のメニューとなっていますが、ご飯に関しては、ほぼ委託している状況です。</p> <p>給食調理場の開設から3年、せっかくの機能ですからより多く活用した方が良くと思い、質問そして提案させていただきます。</p>	
	<p>(1) 給食米飯について</p> <p>① 供給食数について伺います。</p> <p>② 委託金額について伺います。</p>	
	<p>(2) 第一調理場の炊飯設備について</p> <p>① 導入経緯について伺います。</p> <p>② 現在の活用状況について伺います。</p> <p>③ 今後について伺います。</p>	
	<p>(3) 給食食材の仕入れについて</p> <p>① 米の種類について伺います。</p> <p>② 農家から仕入れ、民間で精米する官民連携の導入について伺います。</p>	

通告番号	会派名	氏名
13	無所属	梶浦みさこ

項目番号	質問要旨	摘要
1	<p>中間年を迎えたSDGsの目標達成への貢献と持続発展する稲城市について</p> <p>2030年(令和12年)を目標年限とするSDGs。その折り返し(中間年)として、2023年(令和5年)12月、国の持続可能な開発目標(SDGs)推進本部会合では「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」の改定が行われました。稲城市におけるSDGsの取り組みと今後について伺います。</p> <p>(1)稲城市の施策展開とSDGsについて</p> <p>(2)SDGs達成のための主な施策と事業について</p> <p>①「目標1 貧困をなくそう」について</p> <p>②「目標2 飢餓をゼロに」について</p> <p>③「目標3 すべての人に健康と福祉を」について</p> <p>④「目標4 質の高い教育をみんなに」について</p> <p>⑤「目標5 ジェンダー平等を実現しよう」について</p> <p>⑥「目標6 安全な水とトイレを世界中に」について</p> <p>⑦「目標7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに」について</p> <p>⑧「目標8 働きがいも経済成長も」について</p> <p>⑨「目標9 産業と技術革新の基盤を作ろう」について</p> <p>⑩「目標10 人や国の不平等をなくそう」について</p> <p>⑪「目標11 住み続けられるまちづくりを」について</p> <p>⑫「目標12 つくる責任 つかう責任」について</p> <p>⑬「目標13 気候変動に具体的な対策を」について</p> <p>⑭「目標14 海の豊かさを守ろう」について</p>	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
	⑤「目標 15 陸の豊かさを守ろう」について	
	⑥「目標 16 平和と公正をすべての人に」について	
	⑦「目標 17 パートナーシップで目標を達成しよう」について	
	(3)SDGsに関する市民の理解・協力のさらなる促進について	
	(4)SDGs目標達成に向けた稲城市の今後の取り組みについて	
2	<p>孤独・孤立対策推進について</p> <p>日常生活若しくは社会生活において孤独を覚えることにより、又は社会から孤立していることにより心身に有害な影響を受けている状態にある方への支援等に関する「孤独・孤立対策推進法」が令和 6 年 4 月 1 日から施行されることから、稲城市の取り組みについて伺います。</p>	
	(1)法の目的・基本理念について	
	(2)稲城市の責務について	
	(3)市民の努力について	
	(4)関係者の連携及び協力について	
	(5)市民の理解の増進等について	
	(6)相談支援について	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
	(7)協議の促進等について	
	(8)人材の確保等について	
	(9)当事者等への支援を行う団体等に対する支援について	
	(10)稲城市孤独・孤立対策地域協議会(仮称)について	
	(11)地方版「孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム」など 東京都や近隣市との連携について	
3	複業人材「地域活性化アドバイザー」実証実験について	
	令和5年度に実証実験を行った複業人材「地域活性化アドバイザー」について伺います。	
	(1)「地域活性化アドバイザー」の業務内容等について 令和5年6月6日から12月28日を期間として委嘱した「地域活性化アドバイザー」のお二人について、実際にどのように従事していただいたのか、業務の回数や形態、その内容について伺います。	
	(2)地域活性化のアドバイスの内容等について 7か月の実証実験期間中に地域活性化に関する有益なアドバイスをいただけたことと考えております。具体的にどのようなアドバイスがあったのか伺います。	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
	<p>(3) 公民連携の取組として複業人材の活用について</p> <p>この度の実証実験は、その成果を検証し、今後の新たな公民連携の取組として活用できるかの研究材料とするために実施されるとのことでありました。今後の公民連携の取り組みとして、複業人材の活用についての考えを伺います。</p>	

通告番号	会 派 名	氏 名
14	稲 志 会	土居のりひろ

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
1	<p>スポーツツーリズム推進について</p> <p>スポーツツーリズムとは、文部科学省・国土交通省が推進する、スポーツを「観る（観戦）」「する（楽しむ）」ための移動だけではなく、周辺の観光要素や、スポーツを「支える」人々との交流や地域連携も付加した旅行のスタイルの事を言います。稲城市は読売巨人軍、東京ヴェルディを抱え、プロゴルフトーナメントを開催する、よみうりカントリークラブなど複数のゴルフ場を持ち、更にはサイクリストが集う自転車のまち稲城であることから、まさにスポーツツーリズムの定義と合致するまちであります。</p> <p>そして令和7年3月には新GIANTS球場の完成、令和8年には水族館をオープン予定のTOKYO GIANTS TOWN構想を進めている最中かと存じます。</p> <p>ホームタウン支援を行う事でスポーツツーリズムを活性化させ、賑わいの創出と、経済効果を生む事で稲城市が大きく発展をすることを願い、以下の質問をいたします。</p>	
	(1) スポーツツーリズムの認識について	
	(2) これまでの取組みについて	
	① 読売巨人軍との連携について	
	② 東京ヴェルディとの連携について	
	③ ゴルフ・サイクリングに関わる連携について	
	(3) 市民への周知について	
	(4) 推進するための計画策定について	

	(5) 今後の取組みについて	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
2	<p>障害者の就労支援について</p>	
	<p>国の定める身体障害者雇用促進法は、昭和 35 年に戦争から帰国した傷痍軍人の雇用を促進する為に制定され、60 年の年月を経て障害者雇用促進法と名称を変え、さまざまな改正がなされ今に至ります。</p> <p>我が国が定める障害者雇用の促進とは別に、地方自治体だからこそできる、雇用に関わる支援の在り方があるかと存じます。</p> <p>稲城市でも障害者就労支援センターや障害者総合相談センターなどの取組みを通じて雇用を推進していただいております。</p> <p>障害がある市民の方々がより一層、社会にて活躍できる環境を整える為にも、更なる雇用に向けた取組みを推進する目的で質問いたします。</p>	
	<p>(1) 障害者の就労支援について</p>	
	<p>①就労支援の認識について伺います。</p>	
	<p>②就労支援の取組みについて伺います。</p>	
	<p>(2) 現状について</p>	
	<p>①把握している障害者の人数を伺います。</p>	
	<p>②公共施設での障害者雇用について伺います。</p>	
	<p>③雇用推進に向けた取組みについて伺います。</p>	
	<p>(3) 今後の取組みについて</p> <p>公共施設での障害者雇用には限界があります。障害のある市民が社会に出て活躍をしてもらう為には、社会の受け入れ態勢を拡充し、機会を創出する必要があると考えます。多様性とは認め合うことであり、社会として受け入れ、雇用に繋がりを自立していただく事が重要であると考えます。雇用推進に向けた今後の取組みについて伺います。</p>	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
3	教科書採択について	
	<p>本年は中学校教科書採択年です。教科書採択が行われる年には教科書歴史問題や、教科書選定を巡る贈収賄事件など、さまざまな報道がなされております。選定される教科書によっては、市内の公教育において、両論併記に基づく公平な記述ではなく、一方的かつ自虐的記述がなされている教科書を元に学習することとなり、シビックプライドの醸成、そして「国を愛する心を育てる」とする文部科学省が定める学習指導要領の道德教育に反する結果になりかねません。</p> <p>採択後4年間、教育現場で使用される教科書を選定することは、国の未来を担う生徒達の「国を愛する心を育てる」為に、非常に重要な取り組みであると言えます。</p>	
	(1) 教科書採択に関わるプロセスについて	
	①採択に至るまでの経緯について伺います。	
	②スケジュールについて伺います。	
	(2) 歴史教科書問題について	
	<p>教科用図書検定基準の中に「公共の精神を尊び、国家・社会の形成に主体的に参画する国民及び我が国の伝統と文化を基盤として国際社会を生きる日本人の育成を目指す教育基本法に示す教育の目標並びに学校教育法及び学習指導要領に示す目標を達成する」とあります。</p> <p>現在市内公立学校で採択されている教科書では近現代史において、第二次世界大戦における歴史的経緯を公平に解説しておりません。歴史的事実を記載せず教材として使うことは、国を愛する心を育てる道德理念とはかけ離れた教育であると言わざるを得ません。歴史教科書問題に関わる認識を伺います。</p>	

	(3) 教科書採択の今後について	
	①教科書展示に関して伺います。	
	②採択理由の公開について伺います。	

通告番号	会 派 名	氏 名
15	無所属	武田まさひと

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
1	今後を見据えたG I G Aスクール構想について	
	<p>文部科学省は、G I G Aスクール構想の第2期を見据えた1人1台端末の更新のため、都道府県に総額2,643億円の基金を造成すると発表をしました。この基金は、5年程度かけて端末を計画的に更新するとともに、予備機や入出力支援装置の整備についても支援しますとのことです。</p> <p>市内における児童生徒数の変動も予測した上で早めに整備事業計画の策定にあたる必要があるという立場で質問をします。</p>	
	<p>(1) G I G Aスクールの基本構想について</p> <p>① G I G Aスクールの基本構想の概要を伺います。</p> <p>② G I G Aスクールの基本構想が示された当時の補助金の活用状況について伺います。</p>	
	<p>(2) タブレット端末のインターネット接続について</p> <p>① L T Eのみの仕様とした理由を伺います。</p> <p>② 26市中L T Eのみ、及び校内W i - F iとの併用をしている自治体の数、及び自治体名を伺います。</p>	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
	<p>(3) 現在の児童・生徒に貸し出している端末について、卒業後のローテーション計画がどのようなになっているのかを伺います。</p>	
	<p>(4) 故障時やバッテリー劣化時の対応を伺います。</p>	
	<p>(5) 今後の端末更新スケジュールについて ① 国の指針等を伺います。 ② 現状通りLTEのみを継続するのか、今後の方針について伺います。</p>	
	<p>(6) 地域BWAの活用について ① 多摩テレビの地域BWAの特徴について伺います。 ② 全国でGIGAスクールを地域BWAで運用している自治体があれば伺います。 ③ 現在はLTE環境でまかなえているということですが、今後さらにICTの活用等が進むことが想定されます。それに対応すべく様々な対策を行っていく必要があると考えます。校内の高速ネットワークを整備するにはそれなりに高額な費用が発生するものと考えます。基金利用を想定しても、予算化には時間がかかることも想定できます。その間、LTEだけでは賄いきれないことも想定しておくべきだと考えます。最終的にはローカル5Gに発展していくことが望ましいと考えますが、現状ではLTEを補完するための地域BWAの活用も視野に入れておく必要があると考えます。稲城市の考えを伺います。</p>	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
2	小中学校における集金業務について	
	<p>埼玉県川口市内の小学校で教材費など学校独自の集金をキャッシュレス化する取り組みが進んでいると報道がありました。児童が現金を持って登校せずに済み、教員が現金を扱わずに済むことなどから、紛失などの事故防止、教員らの業務負担の軽減につながると期待されていることから、稲城市でも取り組むべきという立場で質問します。</p>	
	<p>(1) 小学校での集金業務について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 集金の種類(項目)を伺います。 ② それぞれの担当者を伺います。 ③ 集金の流れを伺います。 ④ 未納時の対応を伺います。 <p>(2) 中学校での集金業務について</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 集金の種類(項目)を伺います。 ② それぞれの担当者を伺います。 ③ 集金の流れを伺います。 ④ 未納時の対応を伺います。 <p>(3) 現在の課題について伺います。</p> <p>(4) 集金をキャッシュレス化することについて市の考えを伺います。</p>	

通告番号	会 派 名	氏 名
16	日本共産党	田島きく子

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
1	<p>小中学校校舎の断熱対策について</p> <p>昨年の夏の異常な高温により、稲城市のみならず多くの学校で授業が困難になるほどの酷暑を経験しました。断熱対策による消費エネルギーの低減や子どもたちの学習環境の改善を求める立場から質問します。</p> <p>(1) 市内の学校のエアコンの不具合について、学校から修繕の要望があったのか聞きます。</p> <p>(2) 学校の環境改善や省エネの推進として、建物の断熱対策が重要だと考えるが市の認識を聞きます。</p>	
2	<p>防災用の井戸や給水施設について</p> <p>令和6年能登半島地震があってから、地震対策についてあらためて考えさせられました。この地震でも大きな問題となった水の供給について質問します。</p> <p>(1) 市内にある防災用井戸の場所と数について聞きます。</p> <p>(2) 市内にある防災用の災害時給水拠点の場所と数について聞きます。</p>	
3	<p>私立保育園の質の確保のための市の役割について</p> <p>市内の保育園では医療的ケア児の受け入れなど、新たな役割の実施が求められています。保育士の確保も含めて、質を確保しながら新しい役割に挑戦していくために、市として必要な支援の実施を求める立場から質問します。</p>	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
(1)	<p>医療的ケア児の受け入れについて</p> <p>① 市の医療的ケア児の受け入れの状況について聞きます。</p> <p>② 稲城市としての「保育所等における医療的ケア児の受入ガイドライン」の作成状況、見直しなどの今後の対応について聞きます。</p> <p>③ 医療的ケア児受け入れにあたって、市内の公立保育園が指導的な役割を果たす必要があると考えるが市の認識を聞きます。</p>	
(2)	<p>保育士の確保について</p> <p>① 市内の私立保育園の人材確保の現状について市の認識を聞きます。</p> <p>② 保育士確保のために、市として実施している対策について聞きます。</p> <p>③ 保育士の待遇改善や保育現場の労働環境の改善のために、公定価格の増額や保育士基準の増員などが必要であると考えが市の認識を聞きます。</p>	
4	<p>学校のトイレへの生理用品の常備について</p> <p>小中学校のトイレに生理用品を常備することを求めて、若い性を守る立場から質問します。</p>	
(1)	<p>多摩 26 市の中で、保健室に生理用品を置いている自治体は、稲城市を含め 4 市のみです。このことについて、市の認識を聞きます。</p>	
(2)	<p>学校での生理用品の置き場所について、保護者から寄せられている声について聞きます。</p>	
(3)	<p>学校での生理用品の置き場所について、児童生徒からあがっている声について聞きます。</p>	

通告番号	会 派 名	氏 名
17	改革未来の会	榎本 久春

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
1	大規模災害の発生に備えての市の備蓄食糧と家庭での食料品の備蓄について	
	<p>令和6年1月1日に石川県能登半島地方を震源とする大地震が発生し、大規模災害復興法に基づき非常災害に指定されました。</p> <p>大規模災害発災当初は、被災地方自治体において正確な情報把握に時間を要すること、民間供給能力が低下すること等から、被災地方自治体のみでは、必要な物資量を迅速に調達することは困難と想定されます。このため、国が被災府県からの具体的な要請前に、避難者への支援と生活環境に不可欠な物資のほか、熱中症対策に不可欠な冷房機器、感染症対策に必要なマスクや消毒液等を支援することになっています。また、国と地方自治体の間で、物資の調達・輸送等に必要な情報を共有し、調整を効率化することで、迅速かつ円滑な被災者への物資支援を実現するため「物資調達・輸送調整等支援システム」を開発し、令和2年(2020)度より運用が開始されております。</p> <p>そこで、大規模災害の発生に備えての市の備蓄食糧と家庭での食料品の備蓄について伺います。</p>	
	(1) 市の備蓄食糧の現状について伺います。	
	(2) 高齢者に対する備蓄食糧について伺います。	
	(3) 乳幼児に対する備蓄食糧について伺います。	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
	(4) 各家庭での食料品の備蓄の重要性について、周知されている取り組みを伺います。	
2	介護職員の離職を増やさないことについて	
	<p>介護職員の仕事は、「大変そう」「給料が安そう」といったマイナスイメージがあり、昭和世代の方が使っていた「3K 職場」のイメージも残っており、介護業界の人手不足は深刻になってきています。厚生労働省がまとめた令和4年度の有効求人倍率は、訪問介護が15.53倍、特養などの施設介護が3.79倍と全職業平均の1.31倍を上回っており、介護職から離職する人が介護で働き始める人を上回る離職超過が明らかになりました。また、介護事業者が抱く人手不足感は、全体平均で7割近くと高い水準となっています。介護報酬の改定では、介護職員の賃上げのためだけに使えるようにできる設定もあり、人材確保の後押しや介護人材を確保するための東京都の補助金の方針なども明らかになってきておりますが、介護職員の離職は今後、一層深刻化することが見込まれます。そこで、介護職員の離職を増やさないことについて伺います。</p>	
	(1) 介護職員の離職が増えてきていることについて市の認識を伺います。	
	(2) 介護職員の離職を防ぐための現在の取り組みについて伺います。	
	(3) 介護職員の離職を減らすための今後の取り組みについて伺います。	

通告番号	会 派 名	氏 名
18	改革未来の会	いそむら あきこ

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
1	<p>公共ファシリティマネジメントについて</p> <p>本市では、昭和 40 年代から昭和 50 年代にかけて多くの市有建築物が建築されており、現在、それらは建築後 40 年以上が経過しています。直近では、稲城第三小学校校舎建替工事の基本設計等の委託や稲城第二中学校校舎防水工事等が実施されており、今後も、大規模な修繕や設備機器の更新が増加することが予測されます。</p> <p>2015年に、施設の長期的な保全や利活用などを目的とした総合的な施設の管理手法である『ファシリティマネジメント』の考え方を取り入れた「稲城市公共施設等総合管理計画」が策定され、また2021年には、「市有建築物アクションプラン（個別施設計画）」が策定されました。</p> <p>将来世代に大きな負担を残さず、安定的に市民サービスを提供するため、各計画を踏まえ、ファシリティマネジメントの視点から本市の取組みについて伺います。</p> <p>(1) 本市のファシリティマネジメントに対する考え方について伺う。</p> <p>(2) 本市のファシリティマネジメントの推進体制及び取組み状況について伺う。</p> <p>(3) 稲城市公共施設等総合管理計画・個別施設計画について</p> <p>①施設情報（建物概要、運営状況、修繕・改修履歴、利用率等）のデータベース化の取組みについて伺う。</p> <p>②安全かつ効率的な施設管理を実施していくためには、日々の点検が重要であると考えますが、全庁的に点検項目等が標準化されているのか伺う。</p>	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
	<p>③ファシリティマネジメントの視点を養う職員研修の実施について伺う。</p> <p>④稲城市公共施設等総合管理計画の公民連携では、「コスト削減と民間ノウハウを活かした公共施設等のマネジメントを進めるために、PFIや指定管理者制度を導入する。」とあるが、コスト削減について、どのように比較検討をおこなっているのか伺う。</p> <p>⑤市民との情報共有の取組みについて伺う。</p> <p>(4) 今後の取組みについて</p> <p>①2022年の総務省からの通知では、脱炭素化の推進方針について、所要の検討を行い、その検討結果を公共施設等総合管理計画に記載することとされているが、対応について伺う。</p> <p>②公共施設管理業務の効率化と質の向上を図ることを目的とした「包括施設管理業務委託」の導入の検討について伺う。</p>	

項目 番号	質 問 要 旨	摘 要
2	<p>小中学校の教員の働き方改革について</p> <p>2019年、文部科学省が「公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン」を策定し、それまでも問題となっていた教員の長時間労働に触れ、その働き方改革が急務であることが示されました。しかし、2022年度の文部科学省の勤務実態調査によると、同省が定める残業時間の上限基準(月45時間)に達した公立学校の教員は小中学校で6~7割に上がり、また2022年度実施の公立小学校の教員採用試験の競争倍率は2.3倍で、4年連続で過去最低となりました。</p> <p>学校教育の質の向上を図るためには、先生たちが時間も心もゆとりをもって子どもたちに向き合うことが重要であり、本市においても教員の働き方改革の推進が急務と考え、課題と取組みについて伺います。</p> <p>(1)本市の教員の働き方改革の目的について改めて伺う。</p> <p>(2)2020年4月に策定された「稲城市立学校における働き方改革実施計画」における、取組み内容と成果、課題分析について伺う。</p> <p>(3)「第二次稲城市立学校における働き方改革実施計画」における各施策の点検として、現状と今後の取組みについて伺う。</p> <p>①在校等時間の適切な把握と意識改革の推進について伺う。</p> <p>②徴収金業務の効率化等について伺う。</p> <p>③校務支援システムについて伺う。</p> <p>④校務効率化等の好事例共有及び改善事項の把握・検討について伺う。</p> <p>⑤学校におけるペーパーレス化の推進について伺う。</p> <p>⑥学校を支える人員体制の確保について伺う。</p> <p>(4)教員のニーズや意見の把握の取組みについて伺う。</p> <p>(5)保護者・地域に対する取組みについて</p> <p>①保護者・地域に対する教員の働き方改革への理解促進の取組みについて伺う。</p> <p>②コミュニティスクール等、地域との連携について伺う。</p>	

通告番号	会派名	氏名
19	稲志会	鈴木 誠

項目番号	質問要旨	摘要
1	<p>防災に関する稲城市の取り組みについて</p> <p>1月1日に発生した令和6年能登半島地震に対し、稲城市は被災地支援として緊急消防援助隊を派遣して大いに活躍いただいたことはとても誇らしいことであると認識している。ただ一方で、この派遣を聞いた市民の方からは「とても良い取り組みだけでも、派遣中に稲城市で何かあった時の対応力は大丈夫なの？」という声も聞かれた。</p> <p>(1) 被災地への支援について 困った時はお互い様、情けは人のためならず。その言葉の通り、被災地を支援することは素晴らしいことであるが、 ①被災地支援に対し、これまで消防その他で職員を派遣した実績はどれくらいあるのか伺う。 ②この度の能登半島地震支援においてはどのような取り組みをされたのか伺う。 ③これまでに多くの自治体に対して行われた支援には人員だけでなく物資なども含まれるが、どのような物を送っているのか伺う。 ④人員支援中、稲城市における防災力の低下や業務量の逼迫などは発生しなかったのか、伺う。 ⑤支援品を送った場合、稲城市の備蓄を早急に補填する必要があると思うが、どのように隙間なく発注・補給をしているのか伺う。</p> <p>(2) 他自治体等との相互応援協定について 先日、福祉文教委員会の特定所管事務調査の視察で岡山県総社市を訪問した際に同市と稲城市とが2年前の令和4年2月に『災害時相互応援協定』が結ばれていることを現地で再確認したところであるが、 ①現時点における他自治体等との相互応援協定はどれくらいの数があるのか伺う。 ②近接自治体から遠方の自治体までそれぞれに対応できることは違うと思うが、遠近においてどのような相互応援の違いがあるのか確認のため伺う。 ③いざ、稲城市が首都直下型地震に遭遇した場合には近隣市でも大きな被害が発生し、近隣自治体による応援の見込みは大きく減少すると想像に難くないが、そうした場合はどのような応援が受けられる見込みであるか伺う。</p>	

2	<p>稲城の梨花粉危機に対する市の支援について 中国で発生した梨木の火傷病の影響で、国は昨夏より中国産の梨花の花粉や苗木の輸入を停止する措置を取っている。それによりこの春からは市内の多くの梨農家において他の仕入れ先を探したり、或いは自家の梨木数本を花粉採取用にするなどの取り組みが迫られているが、</p> <p>(1) 稲城産梨花粉の採取支援について 稲城市以外の関東の梨栽培一大産地である千葉県では「なし授粉用花粉確保等緊急対策本部」を設置し、花粉を自前で採取する方法の伝播や養蜂を利用した受粉などを検討していると聞かすが、</p> <p>①梨のまち稲城市として同問題に対してどのような認識を持たれているのか、伺う。 ②市内梨農家に聞いたところ、花粉採取において一番手間がかかるのが開薬作業であるとのことである。援農ボランティア制度も実施しているが、開花期に集中して同作業が実施出来るような人員体制（例えばシルバー人材センターの活用）を支援していくべきと考えるが、市の見解を伺う。</p>	
3	<p>プラスチックごみ専用袋（青色）の状況について 令和5（2023）年1月より販売開始されたプラスチックごみ専用袋が、運用開始から1年を経たところで、その成果と一部の問題点がある程度見えて来たと思うが、</p> <p>(1) 環境改善に対する効果について こちらも令和5（2023）年2月に稲城市カーボンニュートラル宣言が発出され、その取り組みの一環であると認識しているが、</p> <p>①プラスチックごみ専用袋の導入によって見込まれていた効果と、現状との差異についてはどのように捉えられているか伺う。 ②ごみ袋の価格を他指定専用袋2種の半額に設定しているにも関わらず、手間も考慮して燃えるごみ専用袋（黄色）と一緒にくたに出されている家庭もまだまだ多いと周囲では聞く。より一層の周知はどのようにされていくのか伺う。</p> <p>(2) プラスチックごみの洗浄並びに出し方について 「食品系トレー等も洗剤でしっかり洗う必要はない」としているが、カラス等の嗅覚は恐るべきもので、燃えるごみ専用袋と同様に荒らされ路上に散乱している状況も度々目にするか、燃えないごみ専用袋（ピンク色）と同様に、ごみバケツやネットに入れずにプラスチックごみ専用袋を出されているが、市としてはどのような出し方を推奨しているのか伺う。</p>	

4	<p><u>公共施設の貸し出し（時間枠の設定）について</u> 市内スポーツ関連施設及び文化施設等について改めて確認するが、 （１）市や外郭団体、体育協会等が優先的に枠を抑えるのは必然であるが、それぞれがどのような優先順位で、どのような決め方で確保をしているのか概要を伺う。 （２）総合体育館メインアリーナはおよそ３時間単位の４回／日であるが、中央公民館ホールは午前・午後・夜のおよそ３～４時間単位の３回／日、小学校体育館は１時間単位となっており、さらにそれぞれの施設内でも部屋によって時間枠に差異があるが、多様な使い方がある中で、各施設はどのような理由でそれぞれの時間枠を設定したのか伺う。 （３）利用者の方々からは「大きな時間枠でしか確保が出来ず、余ってしまう時間も発生するのでもったいない」との声もあるが、時間枠設定の改変も検討出来るのか、伺う。</p>	
5	<p><u>通学鞆（ランドセル等）の過重対応について</u> コロナ禍により市内小中学校の児童生徒全員へのタブレット配付に踏み切ったことは評価される一方で、従来の教科書等が減ったわけではなく荷物が増えたと言われてしまうのはそれもまた事実であるが、 （１）通学鞆（ランドセル等）の重量について 令和５年夏、まだまだ身体の小さい小学校低学年の児童らが炎天下の中でふらふらと登下校する姿には同情を禁じ得ないが、 ①市内小中学校の児童生徒らの登下校において、通学鞆（ランドセル等）の重量はどの程度であると把握されているか伺う。 ②これまで保護者や教員等からは当該問題に対して意見などは上がっているのか伺う。 （２）『置き勉』について 登下校時の荷物を軽くするために、児童・生徒が教科書などを教室に置いて帰る「置き勉強道具」、いわゆる『置き勉』であるが、 ①学校やクラス単位で置き勉が認められたり、認められなかったりする差異が市内各校でも発生していると聞くが、市としてはどのように認識されているか伺う。 ②ロッカー等の設備投資も同問題緩和のひとつかと考えるが、市の見解を伺う。</p>	